

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アイテク					
代表者名	氏名	大平 仁	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県下伊那郡喬木村400番地113					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	情報機器（ノートパソコン等）、制御機器（エンコーダ）の組立					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	94.27	92.38	90.18		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	182.67	179.02	174.77		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	9		10		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2021	年度	計画期間	2022	年度～	2022	年度
報告対象年度	2022	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

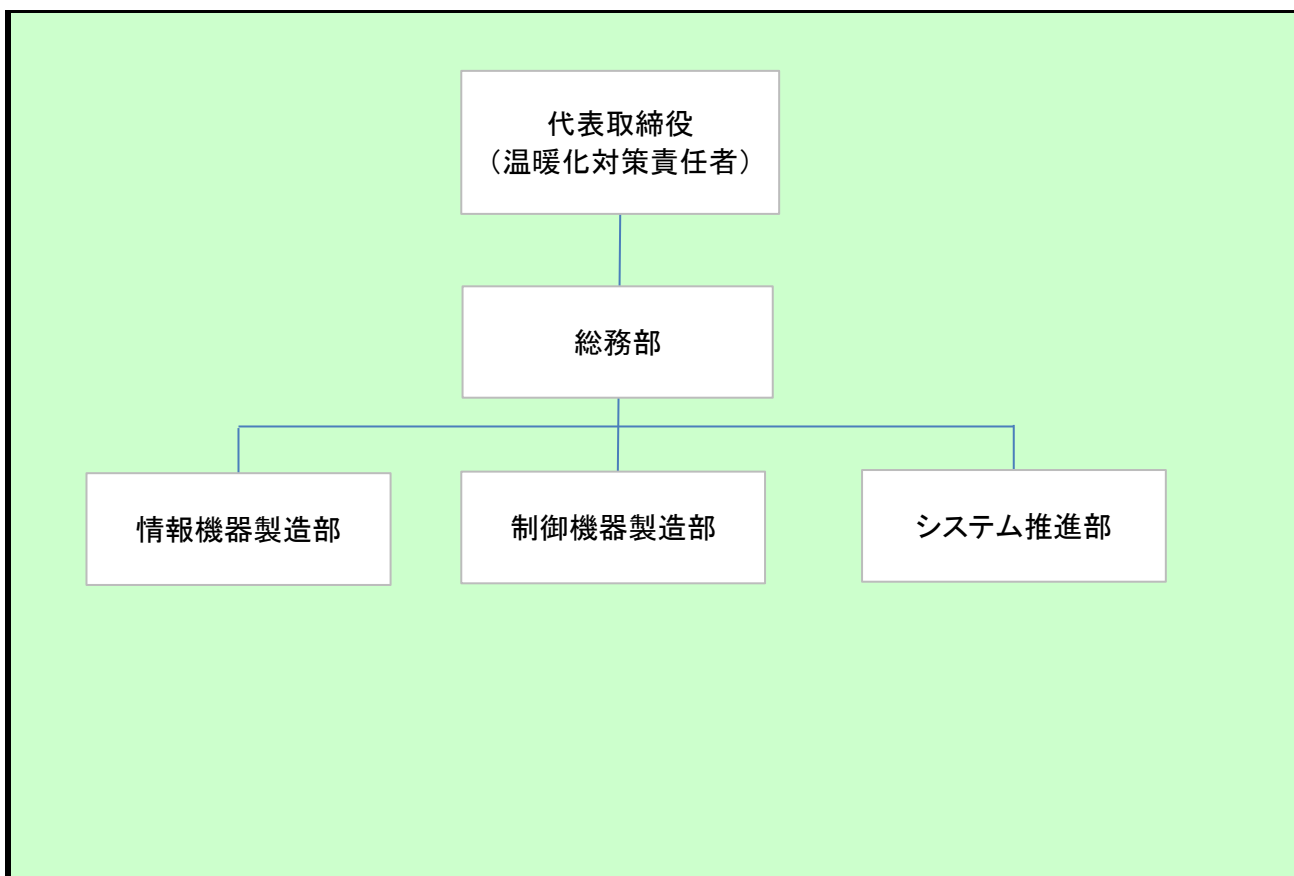
<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社管理棟 2F受付ロビー、8:30～17:00、総務部、0265-33-4111
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・工場、事務所の照明の「完全LED化」の実施

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

経営会議 (月1回)
定例朝会 (週1回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	182.67	t-CO ₂	延べ従業員100人あたり	13.68	単位	100人
2021年度	調整後排出量	182.67	t-CO ₂	基準原単位	13.35	t-CO ₂ /	100人
目標年度	目標排出量	179.02	t-CO ₂	目標原単位	13.08	t-CO ₂ /	100人
2022年度	目標削減率	2.00	%	目標削減率	2.00	%	
目標設定に関する説明	延べ従業員数100人あたりの排出量の2%削減 ※延べ従業員数100人あたり =毎月20日時点の従業員数の年間合計÷100)						
第一年度	排出量	174.77	t-CO ₂	延べ従業員100人あたり	15.15	単位	100人
	削減率	4.32	%	原単位	11.54	t-CO ₂ /	100人
2022年度	調整後排出量	174.77	t-CO ₂	原単位削減率	13.55	%	
	削減率	4.32	%				
排出量等の増減理由	削減率は概ね目標に近い。 本社の操業度が基準年度よりも高かったため、従業員数が増え、原単位が下がっております。						
第二年度	排出量		t-CO ₂	延べ従業員100人あたり		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延べ従業員100人あたり		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
—年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
— 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
— 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2021 年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
— 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
— 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752	LEDの導入	2022	3.6	2022	3.9
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kw			107		

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	182.67	3	174.77				
合計	3	182.67	3	174.77				

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	4	5		
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1		
その他 (ハイブリッド等)				
合計	5	6	0	0
自動車総数	9	10		
次世代車導入割合	55.6	60		

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特に無し
自転車の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	特に無し

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 JIS Q 14001 (ISO 14001) :2015		2016年度
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<p>交通対策状況について 地理的な面から、公共交通機関、自転車等の利用促進には課題が多い。 今後、リニアの開通により、東京、名古屋方面とのアクセスに期待している。</p>
--